

社会福祉系学会連合ニュース (2025 年 10 月号)

ご挨拶

日本社会福祉系学会連合会長 金子 光一

昨年（2024 年）5 月、日本社会福祉系学会連合（以下、「本連合」）会長就任時に、本連合が 4 つの事業を大きな柱としてお伝えしました。ここでは、その一つの柱である「日本学術会議社会学委員会への協力」に関する事を、加盟学会の会員の皆さまにお知らせしたいと思います。

今年（2025 年）に入って日本学術会議は、目まぐるしい動きがありました。ご承知の通り、それは新しい「日本学術会議法」（以下、「新法」）の制定をめぐるものです。新法の制定案は 3 月上旬に内閣府より国会に提出されましたが、学問の自由を担保する日本学術会議の存在意義そのものを危うくする内容が含まれていました。とりわけ、これまでの日本学術会議法では、前文で「わが国の平和的復興、人類社会の福祉に貢献する」とうたい、政府から独立して職務を行うことが明記されていましたが、新法の制定案ではその前文はなくなりました。

そこで、私は本連合を代表する立場で、法案の修正を含めた慎重な議論を求める会長声明を 4 月 23 日に発出しました。さらに、社会学、社会福祉学、社会政策学の研究者の署名活動において「呼びかけ人」となりました。しかしながら、最終的に新法制定案は、5 月 13 日に衆議院で、6 月 11 日に参議院で可決・成立しました。誠に残念な結果ではありますが、制定された新法の付帯決議の内容は、私たちが求めていたものであり、本連合として一定の責務は果たしたと考えています。

そのような中で、日本学術会議の社会福祉学領域の分科会は、「社会福祉学分科会」から「価値とイノベーションの創発による福祉システム検討分科会」という新しい分科会となりました。これまでは社会福祉学の研究者が中心の分科会でしたが、隣接領域（当事者研究、産業技術研究等）の研究者が加わり、時代に即応した学際的な分科会となりました。現在、同分科会は、報告書（『報告：福祉の価値とイノベーションの創発による福祉システムの共創』）の最終案をまとめ、日本学術会議に提出をしたところです。今後、複数段階の査読がありますので、しばらく時間を要しますが、公表することが認められた段階で速やかに加盟学会の会員の皆さま方にお伝えしたいと思います。また、この報告書に関するシンポジウムを 2026 年 3 月 28 日に開催する予定です。本連合が支援するシンポジウムですので、是非、奮ってご参加ください。

これからも本連合は、加盟学会の会員の皆さま方と連携し、新たな時代に即応した事業を展開していきたいと考えています。

引き続き、お力添えを賜りたく、お願い申し上げます。

2024 年度 日本社会福祉系学会連合 事業報告

1 会員等の活動に関する情報交換

(1) HP の更新および広報活動

HP において加盟学会の大会等に関する情報を掲載（月 1 回更新）したほか、震災関連のシンポジウム等の最新情報や災害福祉アーカイブを適時、掲載・更新した。

(2) 日本社会福祉系学会連合ニュース（電子版）の刊行

「社会福祉系学会連合ニュース」の 2024 年 10 月号および 2025 年 3 月号を刊行し、本連合 HP 上で公開したほか、加盟学会等に配信した。ニュースでは、加盟学会の大会等に関する情報等を掲載した。

2 ワークショップ等の実施

2023 年度に実施した 2 つのアンケート調査、「コロナ禍における学会活動に関する調査」および「With コロナ時代における研究に関する状況とニーズと学会活動のあり方」の結果を報告し、参加者とともに今後の学会活動のあり方や研究活動の仕方について議論を深めることを趣旨としてワークショップを開催した。

日 時：2024 年 11 月 30 日（土）13：00～15：00

タイトル：コロナ禍における学会活動に関する調査

会 場：オンライン開催

テーマ：With コロナ時代における研究に関する状況とニーズと学会活動のあり方についての
ワークショップ

入場料：参加費無料・要事前申込

日本学術会議が主催する公開シンポジウムを後援した。

日 時：2025 年 1 月 11 日（土）13：00～16：00

会 場：オンライン開催

テーマ：価値とイノベーションの創発による福祉システムの構築

入場料：参加費無料・要事前申込

登壇者：金子 光一（東洋大学常務理事／教授、日本社会福祉系学会連合会長）

和氣 純子（東京都立大学教授、日本ソーシャルワーク教育学校連盟副会長）

広井 良典（京都大学教授）

持丸 正明（国立研究開発法人産業技術総合研究所人間拡張研究センター長）

山田 あすか（東京電機大学教授）

山野 則子（大阪公立大学教授、日本ソーシャルワーク教育学校連盟副会長）

木原 活信（同志社大学副学長・社会学部教授）

保正 友子（日本福祉大学社会福祉学部学部長）

主催：日本学術会議社会学委員会価値とイノベーションの創発による福祉システム検討分科会

3 災害福祉アーカイブ事業について

社会福祉学領域における災害関連の研究論文や報告書などを収集し、学会連合 HP 内にある災害福祉アーカイブの構築を継続して行った。（<http://jaswas.org/archives/index.html>）。

4 補助金制度の運用について

2024 年度も 1 学会 5 万円、最大 5 学会を上限として当該制度の事業を継続し、5 月末日を一次締切、9 月末日を二次締切として募集を行った。

その結果、下記の学会より応募があったため、運営委員会での審査の結果、補助金の支給を決定した。

- ・日本ソーシャルワーク学会
- ・日本在宅ケア学会
- ・日本介護福祉学会
- ・日本保健医療社会福祉学会

5 運営委員会の開催

日本社会福祉系学会連合の運営を円滑に行うため、運営委員会を開催した（2024 年 7 月 15 日、2025 年 1 月 9 日／いずれも WEB 会議による開催）。運営委員会委員は以下のとおりである。

会長	金子光一（日本社会福祉学会）
事務局長	宇都宮みのり（日本社会福祉学会）
広報担当	小櫃俊介（日本地域福祉学会）
会計担当	鈴木敏彦（日本社会福祉学会）
研究担当	高橋良太（日本地域福祉学会）
研究担当	岡本宣雄（日本看護福祉学会）
研究担当	滝口真（日本キリスト教社会福祉学会）
研究担当	戸井宏紀（日本司法福祉学会）
監事	阪口春彦（日本社会福祉教育学会）

6 総会開催

2024 年度定時総会は、2024 年 5 月 26 日（日）に明治学院大学にて開催した。

2025 年度 日本社会福祉系学会連合 事業計画

1 運営委員会の開催

学会連合の事業を円滑に遂行するために、運営委員会を年 3 回程度開催する。

2025 年度の学会連合運営委員は下記の 9 名で担当する。

会長	金子光一（日本社会福祉学会）
事務局長	宇都宮みのり（日本社会福祉学会）
広報担当	小櫃俊介（日本地域福祉学会）
会計担当	鈴木敏彦（日本社会福祉学会）
研究担当	高橋良太（日本地域福祉学会）
研究担当	矢ヶ部陽一（日本看護福祉学会）
研究担当	滝口真（日本キリスト教社会福祉学会）
研究担当	戸井宏紀（日本司法福祉学会）
監事	阪口春彦（日本社会福祉教育学会）

2 総会開催

2025 年度総会は、下記の通り開催する。

開催日時：2025 年 5 月 25 日（日）12 時 00 分～13 時 00 分

開催場所：立教大学 池袋キャンパス 7 号館 A 棟 7102 教室

3 会員等の活動に関する情報交換

1) ホームページの充実

ホームページを活用し、更なる会員との情報共有に努める。加盟学会の大会等に関する情報を掲載（月 1 回更新）するとともに、本連合および日本学術会議等の最新情報を適時、掲載する。

2) 電子版ニュースレターの発行

学会連合の活動内容を広く会員に周知するため、年 2 回、電子版ニュースレターを発行する（10 月、3 月予定）。

3) ホームページにおける災害福祉アーカイブの作成（継続）

2013 年より「災害福祉アーカイブ」を連合ホームページ内に設け、震災関連の研究論文、報告書などを収集している。今年度も引き続き情報の収集、掲載の工夫を行うとともに、加盟学会および学会員に一層の協力を求め、収集・活用方法についても検討する。また、新型コロナウイルス感染症に関する研究論文、報告書なども収集し、加盟学会の学会員の研究の一助にしていく。

4 加盟学会の活動に対する補助

日本社会福祉系学会連合の加盟学会が活性化することを目的として、外部の専門家（非会員）に講演等を依頼する場合の旅費の一部を補助する「補助金制度」を 2017 年度に創設し、2021 年度定時総会において補助の対象を「旅費の一部」から「必要な費用の一部」に拡大した。

当該制度は 2025 年度も引き続き実施し、2024 年度以前と同様に補助金の額は 1 回 5 万円、補助金を受ける学会は年に 5 学会を限度とする。

5 シンポジウム等の開催

日本学術会議が主催するシンポジウム等を共催する。

6 日本学術会議の活動に対する支援と協力

日本学術会議社会学委員会社会福祉学関連分科会による研究活動を支援する。

その他、日本学術会議が主催するシンポジウムの後援を行う。

7 事務局の事務委託

昨年度に引き続き、(株)国際文献社へ事務業務を委託する。

<事務局>

〒162-0801 東京都新宿区山吹町 358-5 アカデミーセンター

日本社会福祉学会事務局内

TEL 03-6824-9385 FAX 03-5227-8631

E-MAIL union-jssw@kokusaibunken.jp

URL <http://jaswas.org/>

補助金制度のご案内

2017 年度に創設された補助金制度を 2025 年度も実施しております。2021 年度より補助の対象を講師（非会員）の旅費に限定せず、「必要となる経費の一部」に拡大することが総会で承認されました。詳細につきましては日本社会福祉系学会連合 HP の下記ページをご覧ください。

なお、2025 年度は第一次募集にて上限の 5 学会への補助を決定済みです。

→ <http://jaswas.org/about/subsidy.html>

加盟学会一覧

社会事業史学会 日本介護福祉学会 日本家族療法学会 日本看護福祉学会
日本キリスト教社会福祉学会 日本子ども家庭福祉学会 日本在宅ケア学会
日本司法福祉学会 日本社会福祉学会 日本社会福祉教育学会 日本社会分析学会
日本職業リハビリテーション学会 日本精神障害者リハビリテーション学会
日本ソーシャルワーク学会 日本地域福祉学会 日本福祉介護情報学会
日本福祉教育・ボランティア学習学会 日本福祉文化学会 日本仏教社会福祉学会
日本保育ソーシャルワーク学会 日本保健医療社会福祉学会 日本保健福祉学会

日本社会福祉系学会連合事務局
日本社会福祉学会事務局内
〒162-0801 東京都新宿区山吹町 358-5
アカデミーセンター
TEL:03(6824)9385 FAX:03(5227)8631
Mail: union-jssw@kokusaibunken.jp
<http://jaswas.org/>